



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,603	1.9	1,416	△8.8	1,584	△4.6	1,005	△9.2
26年3月期第3四半期	14,335	6.9	1,552	19.4	1,660	17.6	1,107	△6.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,727百万円 (13.5%) 26年3月期第3四半期 1,522百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.45	—
26年3月期第3四半期	55.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	34,582	28,484	82.4	1,427.09
26年3月期	32,236	27,021	83.8	1,356.77

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 28,484百万円 26年3月期 27,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,330	6.5	2,240	16.4	2,340	13.5	1,520	6.0	76.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,680,000 株	26年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	720,240 株	26年3月期	763,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	19,933,766 株	26年3月期3Q	19,878,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景とした株価上昇、円安傾向継続により、緩やかな景気回復基調にはありますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や海外現地生産の進展による輸出の伸び悩みに加え、原油安ではあるものの円安に伴う輸入物価上昇や消費税率引上げによる個人消費低迷、中国・欧州の景気後退等による停滞もあり、依然として本格的な実体経済の回復までには至っていない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、海外も含めての新規ユーザー開拓、タイ海外子会社における新製品の安定生産・販路拡大を目指すとともに、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化および二次電池用正極材に関わる新規案件立上げへの迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比で268百万円1.9%増の14,603百万円となりましたが、利益面では、建材事業の消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響により、営業利益が前年同四半期比136百万円8.8%減の1,416百万円、経常利益が前年同四半期比76百万円4.6%減の1,584百万円、四半期純利益は、前年同四半期内では東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害補償金152百万円を特別利益に計上しましたが、当第3四半期間内では損害補償金交渉が合意に至らなかったこともあり、前年同四半期比102百万円9.2%減の1,005百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化や生産拠点の海外シフトの影響等により伸び悩みましたが、前年同四半期に比して表面処理薬品等の増加により、販売数量が幾分持ち直したことおよび海外においてはタイの海外子会社における新製品が軌道に乗り始めたことから、売上高は前年同四半期比436百万円3.7%増の12,122百万円となりました。

利益面では、国内においては採算に影響のある電池用薬品等の主力製品の伸び悩みと夏場まで続いた原油価格高騰による一部原材料単価の上昇や電力費等経費の上昇を売価に全面的に反映しえず微減となる一方、タイの海外子会社においては、ネクサス社はパソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響が長期化したことにより営業損失が拡大したものの、サイアムNKS社の新製品の生産・販売が軌道に乗り始めたことから、子会社全体では営業損失が縮小し、利益面で改善したことから営業利益は前年同四半期比16百万円1.6%増の1,042百万円となりました。

[建材事業]

前期まで堅調な伸びを示していた建材事業は、工作機械向け制御盤用熱交換器が前年同四半期比で伸びたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響で新設住宅着工戸数が依然として低調に推移したことにより、住宅関係において主力製品である防火通気見切り縁が減少したことや新製品の伸び悩みがあり、売上高は前年同四半期比167百万円6.3%減の2,481百万円となり、利益面でも、前述のように採算面で影響の大きい主力製品の防火通気見切り縁の減少等により、営業利益は前年同四半期比147百万円17.3%減の705百万円という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、棚卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比549百万円増の21,200百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が福島第一工場および海外子会社における生産設備増強により前連結会計年度末比415百万円増の6,186百万円となり、投資その他の資産においても投資有価証券が当該投資有価証券の株価の上昇等に伴い増加し、長期性預金も増加したことにより前連結会計年

度末比1,384百万円増の7,176百万円となったため、全体で前連結会計年度末比1,797百万円増の13,382百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、2,346百万円増の34,582百万円となりました。一方、負債は、流動負債が仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比595百万円増の4,842百万円、固定負債も前連結会計年度末比288百万円増の1,255百万円となったため、全体で前連結会計年度末比883百万円増の6,098百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比1,462百万円増の28,484百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8%から82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、平成26年5月9日公表の予想から変更いたしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33,676千円増加（投資その他の資産に含めて表示）し、退職給付に係る負債が61,974千円減少し、利益剰余金が61,885千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,414千円減少しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,703,304	10,333,902
受取手形及び売掛金	5,729,037	6,764,046
商品及び製品	1,084,335	1,197,514
仕掛品	1,046,547	1,235,054
原材料及び貯蔵品	1,731,249	1,398,786
繰延税金資産	165,292	168,520
その他	193,583	104,760
貸倒引当金	△1,670	△1,880
流動資産合計	20,651,680	21,200,705
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,948,045	1,975,404
その他(純額)	3,823,424	4,211,160
有形固定資産合計	5,771,470	6,186,565
無形固定資産		
	21,984	19,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,778,490	3,807,230
繰延税金資産	53,594	53,593
その他	2,960,976	3,317,163
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	5,791,491	7,176,416
固定資産合計	11,584,946	13,382,015
資産合計	32,236,627	34,582,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,451	2,504,489
短期借入金	636,313	946,913
未払法人税等	475,237	165,171
賞与引当金	330,000	171,144
役員賞与引当金	25,000	21,000
その他	626,684	1,034,007
流動負債合計	4,247,686	4,842,726
固定負債		
繰延税金負債	443,067	802,129
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	309,868	252,215
資産除去債務	112,861	114,774
その他	91,905	76,965
固定負債合計	967,235	1,255,617
負債合計	5,214,922	6,098,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	589,348	604,274
利益剰余金	24,956,573	25,665,466
自己株式	△305,585	△288,266
株主資本合計	26,274,336	27,015,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,779	1,200,087
為替換算調整勘定	162,224	290,485
退職給付に係る調整累計額	△23,635	△21,670
その他の包括利益累計額合計	747,368	1,468,902
純資産合計	27,021,705	28,484,377
負債純資産合計	32,236,627	34,582,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,335,185	14,603,827
売上原価	11,050,334	11,356,680
売上総利益	3,284,851	3,247,147
販売費及び一般管理費	1,732,232	1,830,930
営業利益	1,552,619	1,416,216
営業外収益		
受取利息	13,570	17,000
受取配当金	43,955	51,778
不動産賃貸料	22,836	21,017
為替差益	20,812	64,053
その他	34,342	42,203
営業外収益合計	135,518	196,053
営業外費用		
支払利息	10,516	10,776
売上割引	9,226	9,127
賃貸収入原価	7,330	7,466
その他	244	340
営業外費用合計	27,317	27,711
経常利益	1,660,819	1,584,558
特別利益		
受取補償金	152,846	-
投資有価証券売却益	46	0
固定資産売却益	363	1,157
災害損失引当金戻入額	6,470	-
特別利益合計	159,727	1,157
特別損失		
固定資産除却損	4,960	9,718
特別損失合計	4,960	9,718
税金等調整前四半期純利益	1,815,586	1,575,998
法人税等	707,835	570,269
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107,750	1,005,728
四半期純利益	1,107,750	1,005,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107,750	1,005,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,493	591,307
為替換算調整勘定	183,192	128,261
退職給付に係る調整額	-	1,965
その他の包括利益合計	414,685	721,534
四半期包括利益	1,522,436	1,727,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522,436	1,727,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686,209	2,648,976	14,335,185	—	14,335,185
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,686,209	2,648,976	14,335,185	—	14,335,185
セグメント利益	1,026,291	852,952	1,879,243	△326,623	1,552,619

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,623千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,122,638	2,481,189	14,603,827	—	14,603,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,122,638	2,481,189	14,603,827	—	14,603,827
セグメント利益	1,042,447	705,181	1,747,629	△331,412	1,416,216

(注) 1. セグメント利益の調整額△331,412千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方

法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「薬品事業」のセグメント利益が8,479千円減少し、「建材事業」のセグメント利益が1,403千円減少し、「調整額」のセグメント利益が532千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。